

オンライン登記申請時の
データ入力留意事項集(正誤表)

オンライン登記申請時のデータ入力留意事項(不動産登記編)

正 誤 表

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
登記の目的	登記の目的に「 抵当権抹消 (順位番号後記のとおり)」と記載され、 その他事項欄等 に対象登記の順位番号を記載している。	登記の目的に「 1番抵当権抹消 」又は登記の目的に「 抵当権抹消 (順位番号後記のとおり)」等と記載し、 新しく追加される物件ごとの対象の登記の順位番号入力欄に順位番号を記載する。	誤った入力例の場合、対象の登記が特定できない。 物件ごとに対象の登記の順位番号を入力する欄が追加されるので、そこに順位番号を記載する。	
	○番登記名義人 表示 変更	○番登記名義人 住所(氏名) 変更	名義人表示変更登記の場合、「事項名」欄に「住所」又は「氏名」を入力する。	
	○番登記名義人住所氏名 変更	○番登記名義人住所、氏名 変更	住所氏名の変更を同時に申請する場合、「、」(読点)を入力する。	
	共有者 ○持分全部移転	○持分全部移転	「共有者」の記載は不要	
	抵当権設定(あ)	抵当権設定	同順位の抵当権設定の場合、目的に記号は不要	
	土地 地目変更	地目 変更	地目変更の場合、登記の目的は「地目変更」とだけ入力する。「土地」等の文字の入力は不要	
物件の所在	沖縄県 ○○市○○字○○	○○市○○字○○	県の記載は不要(特に表示に関する登記)	
	那覇市 字○○100番地1, 那覇市 字△△200番地2 (改行がされていない)	那覇市 字○○100番地1 那覇市 字△△200番地2	申請情報に記載する建物の表示の所在について、字が複数ある場合には、改行する必要がある。	
地目・種類 (地積・床面積)	宅□地 居□宅 72・□79平方メートル	宅地 居宅 72・79平方メートル	申請情報に記載する地目、地積、種類、構造、床面積など不動産の表示に関する項目について、一つの項目の間にスペース(□空白)を入力すると申請外物件として把握される。ただし、「木造□かわらぶき二階建」など単語と単語の間の空白は可	
	事務所倉庫共同住宅	事務所 倉庫 共同住宅	申請する建物の種類が複数ある場合、申請情報を種類ごとに改行して登記情報と一致させる必要がある。	
床面積	1階16・83平方メートル 2階10・00平方メートル	1階□16・83平方メートル 2階□10・00平方メートル	階層部分と床面積の間にスペース(□空白)を入れる必要がある。 (ただし、平屋の場合は、空白不要)	
	1階:50・00 2階:50・00	1階□50・00 2階□50・00	階と面積を区切る記号等は不要	
	1階 100・00 2階 □50・00	1階□100・00 2階□50・00	位置をそろえるための空白は不要	
区分建物	【床面積欄】 3階部分16・83平方メートル	【床面積欄】 3階部分□16・83平方メートル	区分建物の申請情報にも、階層部分と床面積の間にスペース(□空白)を入力する。	
	【区分建物符号】 符号□	【区分建物符号】 符号1	区分建物の符号欄には、符号番号を入力する。	
	【区分建物敷地権の表示】 樋川一丁目10号□10番の1000	【区分建物敷地権の表示】 樋川一丁目□10号10番の1000	区分建物の家屋番号には、丁目の後にスペース(□空白)を入力する。	

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
	【敷地権の割合】 10万2000分の2000	【敷地権の割合】 102000分の2000	申請情報に記載している敷地権の割合については、登記事項のとおりアラビア数字で入力する。	
分筆の新設物件	分筆元番に項目追加して入力	「分筆新地追加」を利用して入力	誤った入力例の場合、新設地番が変更後の事項として認識されるので受付登録されない。	
物件状態	(分筆後新地番) 既存	(分筆後新地番) 新設	分筆後の新地番については物件状態を「新設」で入力する。	
表示に関する登記における不動産の表示	既存物件と新設物件の区分を誤って入力		受付エラーとなり修正が必要となる。特にマンションの場合は注意が必要	
登記原因	令和1年8月1日 □ 売買	令和1年8月1日 売買	日付と原因の間のスペース(□空白)は不要	
	令和元年8月1日 売買	令和1年8月1日 売買	元号の表記は、「元年」ではなく「1年」で入力する。	
	令和1年8月1日 金銭消費貸借 同日設定	令和1年8月1日 金銭消費貸借 同日設定	原因の途中の改行マークやスペース(□空白)は不要	
	令和1年8月1日 金銭消費貸借 令和1年8月1日設定	令和1年8月1日 金銭消費貸借 同日設定	設定日が原因日付と同じ場合は「同日」で入力する。	
	令和1年8月1日 付け 金銭消費貸借 同日設定	令和1年8月1日 金銭消費貸借 同日設定	「付け」の記載は不要	
	1番1, 同番2に分筆	1番1、1番2に分筆	地番は数字で入力 地番を併記する場合は、「、」(ナミダ点)で記載する必要がある。	
	令和1年8月1日 変更	令和1年8月1日 地目 変更	地目変更の場合、「地目」の文言も入力する。	
	○年○月○日 取毀し	○年○月○日 取壊し	「取毀し」ではなく、「取壊し」で入力する。	
金額 (債権額等)	金1000万円	金1,000万円	桁区切りとして「,」(カンマ)を入力	
利息等	年0.85%	年0・85%	「・」(中点)で入力	
	年利○%	年○%	「利」は削除する必要がある。	
	年365日 □ 日割計算	年365日日割計算	利息及び損害金の途中にスペース(□空白)や改行は不要	
	那覇市	沖縄県那覇市	住所は「沖縄県」から入力する。	
	那覇(を外字で入力)	那覇(通常字体)	住所に「那覇」の外字は使用しない。	
	おもろまち1丁目	おもろまち一丁目	住居表示の「〇丁目」は漢数字で入力する。	

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
住所等	123-45号	123ー45号	地番号のハイフンは全角で入力する。	
	アークタワーズマンション	アークタワーズマンション	マンション名等は、「ー」(マイナス符号)ではなく、「ー」(長音記号)で入力する。	
	沖縄県那覇市樋川一丁目123番地4 □501号室	沖縄県那覇市樋川一丁目123番地4、501号室	住所の地番と部屋番号等が数字で連続する場合には、スペース(□空白)を挿入するのではなくナミダ点「、」で区切る。	
	沖縄県那覇市樋川一丁目15番15号 □202 沖縄県那覇市樋川一丁目15番15号 202	沖縄県那覇市樋川一丁目15番15号202	地番と部屋番号のスペース(□空白)は不要 住所の途中に改行やスペース(□空白)は不要	
氏名等	法務 □弘 法務弘	法務弘	氏名の途中に改行や空白は不要 ただし、スペースがなければ、区切りが不明瞭となるものは、スペースが必要 (例:会社法人名、外国人氏名、ローマ字間の区切り、数字間の区切り) また、外国人の氏名が記号で区切られている場合は中点「・」を使用する。	
	亡法務太郎	法務太郎	「亡」は不要 「亡何某相続遺産」のように、登記事項として「亡」を記録する場合は、申請情報に記載する必要がある。	
	株式会社 □HOUMU	株式会社HOUMU	会社の種別と商号の間には、スペース(□空白)は不要	
	合同会社Qpee	合同会社Q□pee	ローマ字商号の間にスペース(□空白)があれば、スペース(□空白)を入力する。	
共同担保関係	(あ)第1234号	(あ)1234	記号と番号のみ入力する(「第」「号」は不要) 全ての物件入力後、末尾の物件欄に入力(「備考欄」への入力ではない)	
	他庁管轄物件を自庁管轄物件として入力	他庁管轄の物件は、「管轄外の物件」欄に入力する。	誤った入力された場合、共同担保目録の編集等に不具合が生じる。	
	他庁管轄の共担番号を自庁管轄物件欄に入力	他庁管轄の共担番号は、「管轄外の物件」欄の「その他事項」欄に入力する。	誤った入力された場合、共同担保目録の編集等に不具合が生じる。	
免税又は根拠条項欄	法72条1項1号	租税特別措置法第72条第1項第1号	軽減免除事由の条項を正式に記載する必要がある。	
会社法人等番号	【添付情報欄】 会社法人等番号	【会社法人等番号欄】 会社法人等番号	申請人の(業務部加入) 会社法人等番号を申請情報に入力する場合、添付書類の名称の後ではなく、会社法人等番号欄に入力する。	
申請代理人	【申請代理人欄】 主たる事務所及び従たる事務所を記載している。	【申請代理人欄】 司法書士法人を申請代理人欄に入力する際は、主たる事務所のみ入力する。	従たる事務所を入力する必要がある場合には、「その他事項欄」に入力する。	
	【申請代理人欄】 司法書士法人の社員 法務祐太郎	【申請代理人欄】 司法書士法人の社員 法務祐太郎	申請代理人が司法書士法人の場合、社員の氏名は法人登記の情報と一致するように入力する。	

オンライン登記申請時のデータ入力留意事項(商業・法人登記編)

正 誤 表

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
会社法人等番号	入力なし	入力あり	必ず正しい会社法人等番号を入力する。	
商号・名称(フリガナ)	入力なし	入力あり	商号・名称(フリガナ)を必ず入力する。	
商号・名称	株式会社 <input type="checkbox"/> 沖縄商事	株式会社沖縄商事	<input type="checkbox"/> スペースは不要	
	IMPCOTEchnologiesJapan合同会社	IMPCO <input type="checkbox"/> Technologies <input type="checkbox"/> Japan合同会社	定款等にローマ字の間に <input type="checkbox"/> スペースがある場合は、スペースが必要	
本店・事務所所在地	那覇市	沖縄県那覇市	県庁所在地及び政令指定都市以外の住所には「沖縄県」を記載	
	牧志1丁目	牧志一丁目	住居表示の「〇丁目」は漢数字で入力する。	
	123-45号	123-45号	地番号のハイフンは「-」(マイナスハイフン)で入力する。	
	…4-201棟	…4-20・1棟	区切りが不明瞭となるものは、「・(中点)」、「、(読点)」、「- (ハイフン)」、「 <input type="checkbox"/> (スペース)」を入力する。	
	アークタワーズマンション	アークタワーズマンション	マンション名等のカタカナ表記は、「-」(マイナス)ではなく、「ー」(長音記号)で入力する。	
株式・資本	「発行済株式の総数」 100株	「発行済株式の総数並びに種類及び数」 <input type="checkbox"/> 「発行済株式の総数」 100株	項目名が不足している。	
	「発行済株式の総数並びに種類及び数」 発行済株式の総数 6000株 各種の株式の数 普通株式 4500株 優先株式 1500株	「発行済株式の総数並びに種類及び数」 <input type="checkbox"/> 「発行済株式の総数」 6000株 「各種の株式の数」 普通株式 4500株 優先株式 1500株	項目名が不足している。	
	「資本金の額」1,000万円	「資本金の額」1000万円	「, (カンマ)」は不要	
役員	【役員に関する事項】	「役員に関する事項」	「」で入力可, 【】では入力不可	
	令和1年8月1日 <input type="checkbox"/> 就任	令和1年8月1日就任	日付と原因の間のスペースは不要	
	「資格」代表取締役 「氏名」法務 <input type="checkbox"/> 太郎	「資格」代表取締役 「氏名」法務太郎	氏と名の間の <input type="checkbox"/> スペースは不要	

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
役員	「資格」代表取締役 「氏名」法□務□太□郎	「資格」代表取締役 「氏名」法務太郎	氏と名の間の□スペースは不要	
	「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」	「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」 「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」	役員が複数の場合は、全ての役員について、4項目（「役員に関する事項」、「資格」、「氏名」、「原因年月日」）の入力が必要であるが、2人以降の役員について「役員に関する事項」が入力されていない。	
	「役員に関する事項」 「資格」 社外取締役 「氏名」法務花子 「原因年月日」 令和1年8月1日就任	「役員に関する事項」 「資格」 取締役 「氏名」法務花子 「役員に関するその他の事項」 (社外取締役) 「原因年月日」 令和1年8月1日就任	社外取締役は、「役員に関するその他の事項」に（社外取締役）と入力する。	
	令和元年8月1日辞任	令和1年8月1日辞任	元号の表記は、「元年」ではなく「1年」で入力する。	
	「資格」取締役 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	「資格」取締役 「住所」沖縄県那覇市松尾三丁目5番25号 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	特例有限会社の取締役の登記には必ず住所を記載する。	
	「資格」代表取締役 「住所」那覇市松尾三丁目14番7号 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	「資格」代表取締役 「住所」 沖縄県 那覇市松尾三丁目14番7号 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	役員の変更登記の場合、登記記録どおりに入力する。	
	「役員に関する事項」 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	「役員に関する事項」 「資格」監査役の監査の範囲に関する事項 「役員に関するその他の事項」 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	項目が不足している。	
	「役員に関する事項」 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある。	「役員に関する事項」 「資格」監査役の監査の範囲に関する事項 「役員に関するその他の事項」 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	定型句項目であり、「。(句点)」は付けない。	
「資格」取締役 「氏名」高木次郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	「資格」取締役 「氏名」高木次郎 「原因年月日」令和1年12月31日辞任	既登記事項と整合する文字で入力する。		

項目	誤った入力例	正しい入力例	入力例等の説明	備考
役員	「役員に関する事項」 「資格」代表理事 「住所」沖縄県那覇市〇〇 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和2年1月1日 就任 「役員に関する事項」 「資格」理事 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和2年1月1日 就任	「役員に関する事項」 「資格」理事 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和2年1月1日 就任 「役員に関する事項」 「資格」代表理事 「住所」沖縄県那覇市〇〇 「氏名」甲野太郎 「原因年月日」令和2年1月1日 就任	理事就任後の代表理事就任と時系列に沿って入力する。	
	「役員に関する事項」 「資格」監査役の監査の範囲に関する事項□ 「役員に関するその他の事項」□監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	「役員に関する事項」 「資格」監査役の監査の範囲に関する事項 「役員に関するその他の事項」監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある	不要な□スペースは入力しない。	
	「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」	「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」 「役員に関する事項」 「資格」 「氏名」 「原因年月日」	各役員ごとに「役員に関する事項」の項目の入力が必要	
本店	〇年〇月〇日本店移転	〇年〇月〇日移転	「本店移転」の「本店」の入力は不要	
吸収合併	「登記記録に関する事項」 令和1年8月1日福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号法務商事株式会社を合併	「吸収合併」 令和1年8月1日福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号法務商事株式会社を合併	吸収合併存続会社は「吸収合併」に入力する。	
清算結了	令和1年8月1日清算結了	「登記記録に関する事項」 令和1年8月1日清算結了	「登記記録に関する事項」の項目を入力する。	
日付	令和〇2年	令和2年	「02」と自動標記されるため、先頭には「0」は入れない。	